

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

アコム株式会社（証券コード:8572）

【見直し変更】

長期発行体格付 **A**
格付の見直し **安定的 → ポジティブ**

【据置】

債券格付 **A**
発行登録債予備格付 **A**
国内CP格付 **J-1**

■格付事由

- (1) 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）の連結子会社の大手消費者金融会社。国内ではローン・クレジットカード事業、信用保証事業、債権管理回収事業、海外ではローン事業（タイ）、銀行業（インドネシア）などを行っている。格付には、国内無担保ローン事業におけるブランド力、収益基盤が多様化し厚みを増していることや、MUFG との資本、人事、資金調達、営業面でのつながりが強く、有形無形のサポートが期待できることを織り込んでいる。これまで負担となっていた利息返還損失額は減少しており、単体の期間利益を下回って推移することで、今後は安定的に当期利益を確保できる構造へと転換したと JCR は考える。以上を踏まえ、見直しを「ポジティブ」に変更した。今後は、着実に内部留保を計上し、自己資本比率を高めていけるか確認していく。
- (2) 18/3 期の連結営業収益は、営業貸付金残高や信用保証残高の増加が寄与し前期比 7.5%増と、5 期連続の増収となった。連結経常利益は 817 億円と、前期の 1,437 億円の利息返還損失引当金繰入れ要因が剥落したことから黒字転換した。期中に生じた利息返還損失額は 608 億円（前期比 80 億円減）と期間利益に収まる水準へ減少しており、対象債権が減少していることから今後もこの傾向が続く可能性が高い。無担保ローンにおける高いブランド力を背景に獲得してきた新規顧客への与信拡大の余地があると考えられ、海外金融事業はタイなど現地の規制強化の影響により営業面での影響を受けるものの、引き続き利益成長が見込まれている。19/3 期は貸倒費用の増加を主因に減益を計画しているが、中期的に緩やかに業容を拡大し安定した利益を確保していくだろうと JCR はみている。
- (3) 営業債権残高の増加に伴い、不良債権残高や貸倒償却額は増加しているが、不良債権比率や貸倒償却率は低下している。また、信用保証残高の増加に伴い求償債権残高が増加しているが、引当基準の精緻化もなされており、債権の質は維持されている。先々、新規顧客の伸びが一巡する局面では不良債権比率が高まりやすいため、同比率や貸倒費用の動向に注目していく。利息返還請求件数は 18/3 期に大幅に減少したため、今後の減り方は緩やかになるとみているが、利息返還損失額は徐々に減少していく可能性が高い。
- (4) 18/3 期末の連結自己資本比率は総資産に信用保証残高を含めた場合で 13.0%と前期比で 2.4 ポイント改善した。今後も安定した利益を確保していくことで、従前の水準を回復していくものとする。資金調達面は、間接調達基盤に加えて、社債・CPなどで調達を多様化させており、安定している。

（担当） 大山 肇・前田 瞳

■格付対象

発行体：アコム株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 67 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2014 年 6 月 6 日	2019 年 6 月 6 日	0.50%	A
第 65 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	180 億円	2014 年 2 月 28 日	2020 年 2 月 28 日	0.70%	A
第 71 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	150 億円	2015 年 5 月 29 日	2020 年 5 月 29 日	0.56%	A
第 66 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	180 億円	2014 年 2 月 28 日	2021 年 2 月 26 日	0.90%	A
第 72 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 6 月 3 日	2021 年 6 月 3 日	0.37%	A
第 76 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 8 月 30 日	2021 年 8 月 30 日	0.140%	A
第 73 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 2 月 28 日	2022 年 2 月 28 日	0.369%	A
第 68 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200 億円	2014 年 6 月 6 日	2022 年 6 月 6 日	0.95%	A
第 75 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	250 億円	2018 年 2 月 28 日	2023 年 2 月 28 日	0.309%	A
第 77 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	150 億円	2018 年 8 月 30 日	2023 年 8 月 30 日	0.274%	A
第 74 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 2 月 28 日	2024 年 2 月 28 日	0.590%	A
第 69 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200 億円	2014 年 9 月 26 日	2024 年 9 月 26 日	1.21%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,500 億円	2017 年 7 月 10 日から 2 年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,200 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年9月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「消費者金融」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) アコム株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(<https://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル